



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3542号 2017.3.5 発行

はじけるリズム楽しんで

読売新聞 2017年03月05日

◇5日、障害者団体が歌やダンス

「障害児者家族のつながりを広める文化祭」（読売新聞和歌山支局など後援）が5日、県立体育館（和歌山市中之島）で開かれる。ダンスや合唱を披露する参加各団体は、これまでの練習の成果を存分に発揮しようと、本番に向けて最終調整を行ってきた。

同文化祭は、障害者らが地域の人々との交流を深めようと、和歌山市を中心とする特別支援学校や福祉作業所など、29団体でつくる実行委員会が年1回開催しており、今回で40回目。

当日はステージでの発表のほか、絵画の展示、作業所で作ったパンやクッキーの販売がある。会場には教育や福祉、医療などの相談に専門家が応じるコーナーも設けられる。

さと

障害者支援施設「麦の郷」（和歌山市岩橋）の有志20人でつくる「むぎの郷みんなでおどり隊」は、よさこい踊りを披露する予定で、これまで月1～2回、各1時間の練習を重ねてきた。メンバーの鳥平有紀さん（36）は「鳴子を使った大きな動きやポーズを見てほしい」と話す。

入場無料。一部を運営費に充てる協力券（300円）が販売される。

愛知) 防火服、バッグに変身 「火や水に強い」 白井昭仁 朝日新聞 2017年3月5日



廃棄予定だった防火服が材料のショルダーバッグやトートバッグ、ポーチ=豊田市長興寺の豊田市消防本部

廃棄予定だった防火服を再利用したバッグやポーチを、豊田市の消防本部と障害者の就労支援事業所が共同で作った。「火にも水にも強い丈夫さ」



が売りで今月中旬から一般に販売する予定。製作には手間ひまがかかるが、資源の再利用につながるだけに関係者は広く普及することを願っている。

作ったのはショルダーバッグとトートバッグ、ポーチ、ペンケース。防火服を裁断して生地にし、ひもや金具をつけた。防火服の色はそのまま、「豊田市消防本部 AICHI」という文字や反射材も残している。

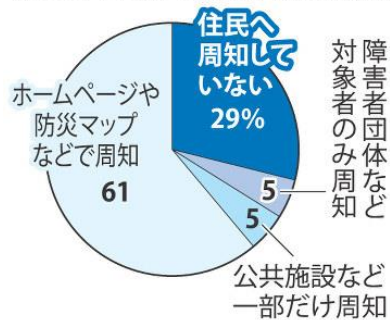
製作のきっかけは、消防本部が2015年度に6年に一度の防火服の更新時期を迎えた

こと。一部は訓練用に回したが、時間が経ち廃棄をすることに。その際、「再利用できないか」というアイデアが持ち上がった。障害がある人の就労支援事業所で、手工芸や縫製の作業をしているサン障害福祉サービス（同市保見町）が協力。バッグなどに作り替えることになった。

東日本大震災6年 福祉避難所、3割周知せず 住民殺到を懸念 102市区調査

毎日新聞 2017年3月5日

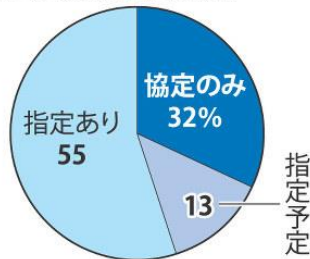
102市区の福祉避難所の周知状況



災害時に障害者や高齢者らが過ごす「福祉避難所」について、県庁所在市と政令市、中核市、東京23区の計102市区に毎日新聞が調査した結果、約3割の自治体が福祉避難所の場所を住民に周知していないことが分かった。昨年4月の熊本地震では、周知不足から障害者らが利用できない事例が相次いで起きた。法律で義務付けられている指定も約7割（予定を含む）にとどまり、現状のままでは、災害時に一部自治体で福祉避難所が機能しなくなる恐れがある。

指定も7割止まり

福祉避難所指定状況



調査は今年1～2月に実施し、全市区から回答があった。全市区が災害時に福祉避難所の開設を予定していたが、その情報を▽住民へ周知していない＝30市区▽障害者団体など対象者のみ周知＝5市区▽公共施設など一部だけを周知＝5市▽施設一覧をホームページに掲載したり防災マップを各世帯に配布したりするなど周知＝62市区――だった。

周知していない自治体に複数回答で理由を聞くと、「周知すると災害時に近隣住民が施設に詰めかける可能性がある」との回答が21市区と最も多く、「高齢者施設は満床状態で受け入れるスペースも狭く、自治体で対象者を選別するので周知の必要はない」（11市区）が続いた。

熊本地震の発生時、熊本市は福祉避難所の場所などを住民に周知していなかった。その結果、複数の障害者がトイレなどの設備面から一般の避難所で過ごせず、車や崩れかけた家で過ごした。熊本県身体障害者福祉団体連合会の竹田勉常務理事は「福祉避難所の存在を知っていれば、連れて行ってほしいと訴えた人も多かったはずだ。全国の自治体は災害に備え、周知徹底を図るべきだ」と訴える。

福祉避難所については、東日本大震災を教訓に2013年に災害対策基本法が改正され、市区町村に指定が義務付けられた。しかし、調査では33市区が「施設と利用協定を結んだだけで、指定も指定予定もない」と回答。理由として「必要性を感じない」と答えるなど、そもそも制度の趣旨を理解していない自治体が複数あることも分かった。熊本市は昨年9月、同法に基づき176カ所を指定し、ホームページに施設の一覧を掲載して周知を図っている。【桐野耕一】

高齢者や障害者安心入居 府が新賃貸登録制度

大阪日日新聞 2017年3月4日

大阪府は3日、高齢者や障害者であることを理由に入居を拒否しない賃貸住宅の登録制度を3月末までに創設する考えを明らかにした。今国会で審議されている同様の趣旨の法案の成立に先駆け、制度を立ち上げることが必要だと判断した。

制度の名称は大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度。府は2007年に高齢者や障害者、子育て世帯などが入居できる賃貸住宅の登録制度を設置しており、今回は新たに耐

震化やバリアフリー化を済ませたマンションやアパートに登録を呼び掛け、関連サイトで入居情報を提供する。登録された物件は府の検索システムで探せるようにし、宅建事業者が相談窓口機能を担うことも想定している。



代表質問を行う公明党の八重樫幹事長＝3日午後、議場

府が15年度に府内の宅建業者に行ったアンケートでは「過去5年程度で賃貸住宅の媒介に際し、家主から高齢者を断るよう言われたことがある」との質問に3割が「ある」と回答。入居を拒む理由として、病気や事故、火の不始末などへの不安を挙げている。

3日の府議会で、公明党の八重樫善幸幹事長の代表質問に対し、堤勇二住宅まちづくり部長が明らかにした。

視覚障害者安心して歩けます 生徒ら確かな足取り 大阪日日新聞 2017年3月4日



視覚障害がある生徒の足元に設置された歩行誘導マット＝3日午前、大阪市東淀川区の府立南視覚支援学校

3月に入り、大阪府内の各教育機関では卒業式がたけなわ。府立大阪南視覚支援学校（大阪市住吉区）と同北視覚支援学校（同東淀川区）でも3日、専攻科と理療科の生徒が巣立った。毅然（きぜん）と卒業証書を受け取る足元には、カラフルな歩行誘導用マット。卒業後も、安心してひとりで歩けるような社会になるようにとの願いを託した。

マットは、視覚障害者が誘導ブロックの代替品として考案し、ゴム製品製造の「錦城護謨（ごむ）」（八尾市）が2014年から販売している。

製品の幅は30センチ×32センチ。傾斜は3・5度で断面は1ミリから7ミリと緩やかになっており、高齢者や車いすやベビーカー利用者、台車など移動への影響が最小限に抑えられている。色も床や空間イメージに合わせて無限に選ぶことができる。

最大の特長は両面テープで設置することができ、工事が不要なこと。場所や行事に合わせて自在に取り外しでき、北支援学校では昨年、南支援学校はことし初めて卒業式で導入した。

北支援学校では、演台の前の一列にマットを設置。生徒は一步前を出て卒業証書を受け取ると、ゆっくりと確かめるように元の場所に戻った。「元の位置に戻ることが意外と難しい。足印があると助かる。出席している保護者や来賓には見える人も多いので、ジグザグより見た目はいいと思う」と、理療科を卒業した嵯峨奈留美さん（43）。同じく佐々木征史さん（40）も「色が着いているので、よくわかる」と話す。

北支援学校の内田紘允教頭は「マットがあればできることも多い。生徒たちに実社会に出る前に、こういうマットがあると知ってもらえば、職場などで導入を訴えることができる」と期待する。

同社が見据えるのは2020年の東京オリンピック・パラリンピック。土木事業本部開発営業課の前山歩さんは「あらゆる人種、障害のある人にユニバーサルデザインで貢献したい」と話す。

製品の問い合わせは電話072（992）2328、錦城護謨。

障害者への差別考えるセミナー

読売新聞 2017年03月05日

障害者と健常者が対話を通じて差別や偏見について考える「障害平等研修」（DET）が4日、宮崎市の教育情報研修センターで行われた。障害者の日常生活の現状について話し

合い、課題の解決を探った。

DETは1990年代に英国で障害者差別禁止法を推進する研修として始まった。国内でも昨年4月に障害者差別解消法が施行され、障害者の視点に立って課題を考える催しなどが始まった。

この日はNPO法人「障害平等研修フォーラム」（東京）の楠目昌弘理事（50）が進行役を務め、「障害とは何か」「障害はどこにあるか」などと参加者24人に質問。「障害者が多数で健常者が少数」の仮想社会を描いた動画も紹介し、「想像力の欠如から差別が生まれる」などと訴えた。

主催した市自立支援協議会の永山昌彦会長（62）は「社会が障害者を一人の人間として見ているかどうか問われている。こうした研修が他の企業や団体でも開かれるようになれば」と話していた。

小学生対象の障害児教育 突出した能力発掘へ

東京新聞 2017年3月5日

◆横浜市教委 10月から指導開始

横浜市教育委員会は、発達障害などで障害の度合いに応じて通う通級指導教室や個別支援学級の小学生から、特定分野に突出した能力がある児童を選抜して才能を伸ばしたり、能力の発揮を手助けしたりする特別教育事業を始める。四月から対象となる児童十人ほどの保護者に声をかけ、十月から指導を始める。（志村彰太）

市教委などによると、自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害や知的障害のある人は、計算や記憶など特定の分野に卓越した能力を発揮する場合がある。ただ、現状の市教委の取り組みは、学校生活で感じる困難を克服するための教育や支援にとどまっていた。

近年、こうした子どもの才能を引き伸ばす教育が全国的に広がり、二〇一四年から東京大先端科学技術研究センター（先端研、東京都目黒区）と日本財団（港区）が「異才発掘プロジェクト（ROCKET）」を開始。市はこのプロジェクトを参考にする。

市教委職員や学校教員の推薦で児童を選抜。保土ヶ谷区の特別支援教育総合センターに週一回、通ってもらい、得意分野に絞った教育や、自分の能力を発揮するために必要な考え方や振る舞いを教える。教員が児童の最寄りの小学校に出向くことや、外部指導者を呼ぶことも検討している。



市教委の担当者は「試行錯誤が多いと思うが、一年間やってみて成果発表の機会を設けたい」と話した。

異才発掘プロジェクトの生徒たちを指導する中邑教授（中）＝東京都目黒区で

◆社会に必要な「下地」学ぶ 先端研などのプロジェクト

先端研と日本財団が展開する「異才発掘プロジェクト（ROCKET）」は今年で四年目で、子どもに自身の弱点をはっきり自覚させながら、得意分野を発揮するために社会で必要となる「下地」を教えている。

二月中旬、全国各地から選抜された中二～高一の七人が先端研に集まり、プロジェクト代表の中邑賢龍（なかむらけんりゅう）教授（人間支援工学）の教えを受けていた。生徒たちは事前に、モデルハウス内の壁を塗る作業をしており、今回の課題は自分たちが使ったペンキやテープの量から、かかった費用を推計することだった。

「二万円」「四十四万円」…。スタッフらがペンキ一缶の値段などヒントを与えるが、生徒たちの答えはバラバラ。中邑教授は「君たちはこういう計算が得意じゃない。社会で生きていく上で、間違った請求書を書いたら大変。情報を聞き取ってメモする力も必要だ」と諭した。中には大学レベルの数学ができる生徒もいるが、現実世界の計算となると途端

に苦手になる子もいるという。

プロジェクトは「異才発掘」と言っても、得意分野を集中的に教える「英才教育」ではない。中邑教授は「うちで教えるのは、画一的な評価軸の世の中に負けるな、ということ。それから多様な評価軸を示して、自分の能力を肯定し好きなことをとことんやれる道筋をつくる」と狙いを語る。

これまで、三期生まで計六十人を選抜した。生徒の多くが公教育になじまず、不登校になっているという。プロジェクトは隔月で数日間開く教室と、第一線で活躍する著名人の講義、海外に行くこともある体験型プログラムなどがある。

二〇一七年度から同様の取り組みを始める横浜市教委は、異才発掘プロジェクトを参考に今後の計画を詰める。市教委の担当者は「できれば中邑教授とも連携したい」と秋波を送る。中邑教授は「公教育で同じ取り組みをやるには限界があると思う。協力できるところがあれば」と話している。（志村彰太）

障害を持つ子供と家族のための多感覚演劇「森の物語」上演 11日からシャロームみなみ風で 産経新聞 2017年3月4日

自閉症や重度重複障害を持つ子供と、その家族のための多感覚演劇「森の物語」が11日から、シャロームみなみ風（東京都新宿区）で上演される。NPO法人「シアタープランニングネットワーク」が英劇団の手法を取り入れ、小人数の観客に寄り添い音楽や手触りなど五感に働きかける「リラククス・パフォーマンス」を実践する。「ある森」で繰り返される生命の営みの物語。上演時間約40分。

同NPOは、「舞台芸術を鑑賞したくてもできなかった方々へ届けたい」としており、対象は障害を持つ子供（大人も可）とその家族、介護者。1公演6組まで受け付ける。自閉症の子供のための事前資料あり。参加費は1組2千円。13日まで計7公演。シアタープランニングネットワーク（電）03・5384・8715。

東日本大震災で重度障害94人 身体、精神に後遺症 北海道新聞 2017年3月4日

東日本大震災の 災害障害見舞金の 支給件数（3県による）

岩手	20
宮城	30
福島	44
3県合計	94

東日本大震災で重い障害を負い、国の「災害障害見舞金」を受給した人が岩手、宮城、福島の被災3県で94人に上ることが4日、共同通信の取材で分かった。身体の後遺症だけでなく精神障害に苦しむ人もおり、避難後の暮らしの先行きが見通せないことなどが影響した可能性がある。

震災に伴う2017年2月までの支給状況を3県に尋ねた。両脚や両腕の切断、常時介護が必要な精神障害など9区分の重い障害が見舞金の対象になる。自治体の審査会が、災害が原因だと判断すると、世帯主は250万円、他の人は125万円が支払われる。

県別に見ると、岩手20人、宮城30人、福島44人。

信州人軽快問答 病の陰に子どもの貧困 小児科医・和田浩さん /長野

毎日新聞 2017年3月4日

「がんばるお母さんたち認めて」

子どもの貧困問題に取り組む飯田市の小児科医、和田浩さん（61）。軽快な問答になりにくい深刻なテーマだが「がんばっているお母さんたちを認めてあげて」と熱く語ってくれた。【長沢英次】

ー取り組みのきっかけは。

「母親自身と子ども4人のうちの3人がぜんそくの患者さんがいました。定期通院が必

要なのに予約の日に来ない。発作を起こすと訪れるので、なぜ通院が必要なのかを説明すると、お母さんは『分かりました』と言って次回の予約をして帰る。だけど来ない。僕もさじを投げて『どうせ来ないよね』とスタッフと話しているような状態でした。ある時、思い切って『経済的に大変なんですか』と聞いてみたら、そうでした。4人分のぜんそくの薬の支払いは院外薬局で1万円を超える。後から返ってはくるけど、とりあえず1万円以上の持ち合わせがないと来られない、と」

「うちの職員が付き添って手続きに行き、生活保護を受けられるようになり、その後は予約の日には必ず来てくれました。その間に子どもたちのぜんそくはよくなって、定期通院は必要なくなりました」

――子どもの貧困の現状は。

「どんどん悪くなっています。小児科医って、子どものためだったら採算関係なく一肌脱ぎたいと思っている人が多いんです。だから貧困が見えるようになってきたという側面もありますが、それ以上に状況が悪化しています。患者さんから『今日のお米がありません』という話を聞くこともあり、うちの病院で食料、衣類、学用品の提供もしています」

――生活保護受給の手助けや食料の支援まで。お医者さんは病気の治療が責任の範囲と思っていましたか。

「狭い意味での医学的なことだけ、例えば『ぜんそくの治療のためには定期通院が必要です』と言っているだけでは、それ自体は正しいけれど、実際に通院できないとその子のぜんそくはよくなる。だとすれば、その原因にまで踏み込む必要があります」

――生活保護バッシングに見られるように、貧困層に冷たい世の中のように思います。

「貧困層以外も含めたお母さんたちへのプレッシャーが大きいと感じます。お母さんたちは、自分はだめだと思われている。『私、ちゃんとできてない』と。お母さんこうしましょう、と小児科医もよく言いますが、完全にできないといけない、というニュアンスで伝わっている場合がある。小児科医はよかれと思って言っているけど、お母さんたちは、がんばった部分が認められず、ちょっと不足した部分だけが指摘されたと感じてしまう」

「言っている医者は自分の生活がパーフェクトかという決してそうじゃない。メタボだったり、たばこがやめられなかったり、酒を飲み過ぎていたりするわけです。でも人間ってそういうものですよ。なかなかきちんとできないけど、まあほどほどに相互ががんばってるね、という感じで生きている」

「特に貧困層の親はつつこみどころが多い人がいるんです。私たちの中には『貧乏だけどけなげな親子』というイメージがありますが、そこから外れる人が多い。貧困の中でストレスを抱えて育ったのでコミュニケーションが上手じゃなく、すぐにキレるとか未熟なところがある。だから周りから同情されず、バッシングされてしまう。『あんなんじゃだめだよ』と切り捨てられる。そういう人たちをどう見るか。100点満点を基準にしてマイナス評価をするんじゃなくて、0点を基準にすれば、がんばった部分が見えるんです」

「仕事帰りにコンビニで弁当を買って帰って子どもに食べさせたと聞くと、母親としていかなものかと思えますよね。本人もそう思っています。『またコンビニ弁当にしちゃった。あたしってだめだ』と。でも、子どもを飢えさせちゃいけないから、とにかく何か食べさせなきゃとコンビニに寄って、それなりに栄養を考え、子どもが好きそうな弁当を選んでいいますよ。それは100点ではないけれど、0点でもない。50点くらいあげたっていいんです。『仕事で疲れてるのに、とりあえず子どもを飢えさせることはしなかったね。お母さん、よくがんばったよ』って言ってあげるべきなんです」

「自己肯定感を高めることが、貧困に負けずに生きていく上で大事です。僕らがどういう声のかけ方をするか。だめだ、だめだと言われ続けたら『私はどうせだめだ』と思って、がんばる努力なんかしませんよ。『またこれやってないね、だめだね』って言うんじゃなくて『がんばったね。大変だったね』と、がんばったところを見つけて声をかけてあげるべきです。全てのお母さんは、どんなにだめなお母さんと見られていても、虐待をしているお母さんでも、がんばっているところはある。100%だめな人じゃないんです」(さまざ

まな分野の人へのインタビューを随時掲載します)

■人物略歴 わだ・ひろし 1956年、飯田市生まれ。健和会病院副院長。

ネット利用の福祉犯検挙人数が最多 群馬

産経新聞 2017年3月5日

県警少年課は、児童買春など、少年の福祉を阻害し心身に悪影響を与える犯罪（福祉犯）の昨年のまとめを発表した。福祉犯の検挙件数は150件で、前年より5件減少した。検挙人員、被害少年数はそれぞれ140人、117人（ともに前年比19人減）だった。県青少年健全育成条例違反や未成年者喫煙防止法違反も減少しており、夜間パトロールや取り締まりの強化が功を奏した。

一方、インターネットの出会い系・コミュニティーサイトが原因で発生した福祉犯の検挙人数は44人（同13件増）、被害少年数は42人（同17人増）といずれも過去最多となった。メッセージアプリなどを用いて個別にメッセージをやりとりし、性行為をしたりわいせつな写真を送るよう要求されたりするケースが大半を占める。同課は「スマートフォンの普及により、インターネットを利用した福祉犯は今後も増加が見込まれる。積極的に事件化して検挙していく」と話した。

介護の楽しさ伝えたい 専門職ら無料誌発刊 働く人目線で編集



琉球新報 2017年3月4日

福祉応援雑誌を発刊した（左から）諸見里安知さん、大城生さん、徳盛裕元さん、大城孝謹さん＝那覇市久米の沖縄福祉保育専門学校

福祉への関心を広め、介護職のやりがいや楽しさを伝えたいと福祉の専門職でつくる「沖縄ケア交流会」が、無料誌「きらっと福祉人 人と人を繋（つな）ぐ介護へ」を昨年10月に発刊した。企画や取材を手掛けるのは、同会の徳盛裕元さんと大城生（しょう）さん。2人はデイサービスなどの介護事業所を運営している。福祉分野は離職率が高く、体力的にきついという指摘もある中、「元気で輝いている福祉人の声を届けたい」（大城さん）との思いから発刊に至った。

福祉分野に携わる人が、福祉に特化した無料誌を作っているのは県内では珍しい。年4回のペースで発行し、部数は1万部。生き生きと年を重ねている高齢者のインタビューを巻頭ページに盛り込み、介護福祉士や理学療法士、相談員らを紹介するコーナーを設けた。創刊号は「劇団でいご座」を率いる仲田幸子さん、2号は東洋大学ボクシング部総監督の金城眞吉さんが巻頭ページを飾った。創刊号は高齢者や車いす利用者が入りやすいカフェを紹介、2号は温泉特集を組むなど娯楽の情報も充実している。

沖縄福祉保育専門学校の諸見里安知さんが編集を支援し、編集方針を助言している。発刊経費は、後半ページの広告料金でまかなっている。諸見里さんは「団塊の世代が75歳以上になる2025年度は、県内で福祉関係職4343人が不足するといわれている」と強調する。「福祉を盛り上げる雑誌を続けるために、福祉事業所の協力が必要」と賛同者を募っている。

徳盛さんは「誰もがいずれは介護される側になるし、家族の介護に関わる機会もある。介護はつらいだけではない。元気をもらえるような雑誌にしたい」と笑顔を見せた。大城さんは「介護職のニーズは確実に増える。介護に魅力を感じる人が増えたら、ひいては福祉サービスの質向上につながる」と意気込んだ。

「きらっと」は県内のほとんどの市町村役場（住民課など）と、石垣市社会福祉協議会、宮古島市社会福祉協議会などに置いている。問い合わせは営業担当のエドワードペンシル

(電話) 098(988)3158。

高知県災害弱者支援センター設立を 高知市でワークショップ



高知新聞 2017年3月5日
高知県災害弱者支援センターの教育プログラムについて意見交換する参加者(4日午後、高知市の「タウンモビリティステーションふくねこ」)

障害者ら災害弱者が防災対策を学ぶ拠点「高知県災害弱者支援センター」設立を目指しているNPO法人「まあるい心ちゃれんじどの応援団」(杉野修理事長)が3月4日、高知市内でワークショップ(WS)を開いた。知的障害者や学生ら約30人が必要な教育プログラムや人材について話し合った。

2019年の高知県災害弱者支援センター発足を目指し、「まあるい心ちゃれんじどの応援団」が2016年4月に準備室を設置。高知県立大学看護学研究科の神原咲子准教授と共に、障害者への防災教育で課題となることなどについて意見を交わしてきた。



障害者の視点で3・11考える 京都で車いすの避難女性訴え

京都新聞 2017年3月5日
原発事故の当時に振り返る鈴木絹江さん(左)と匡さん=京都市中京区・堺町画廊

災害時の要援護者支援を考える催し「障害者の視点で振り返る、私たちの3・11」が4日、京都市中京区の堺町画廊で開かれた。東京電力福島第1原発事故を受けて福島県から京都市西京区に避難している車いす利用者の鈴木絹江さん(66)と夫の匡さん(57)が、事故から6年を前に思いを語った。

催しでは、東日本大震災が起きた際に障害者が取った行動や証言をまとめたドキュメンタリー映画「逃げ遅れる人々」を鑑賞。バリアフリーの乏しい避難所で、集団生活を送る難しさなどの実情に迫った。

その後、会場に集まった参加者を前に絹江さんが自身の経験を話した。「仲間の中には、避難所に行くと『迷惑』と拒まれ、仕方なく自宅に戻って何とか生活した人もいた」と当時を振り返った。

山で暮らす楽しみを奪われ、京都に避難する前は絶望から不眠や拒食に陥ったことも告白。「事故により、それぞれの家族間や友人間で断絶が生まれた。時間がたっても怒りや悲しみは変わらない」と心境を吐露した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

